

1 第162回国会概観

1 会期及び活動等の概要

(召集と会期)

第162回国会（常会）は、平成17年（2005年）1月21日に召集された。会期は、当初6月19日までの150日間の予定であったが、55日間延長され、8月13日までとなった。しかし、8月8日、衆議院が解散され、最終的には計200日間となった。

開会式は、召集日の午後1時から、参議院議場で行われた。

(院の構成)

参議院では、召集日の本会議において、災害対策、沖縄・北方、倫理選挙、イラク・事態及び拉致問題の5特別委員会が前国会同様設置された。同日、各特別委員会において、それぞれ特別委員長が選任された。

7月11日には、本会議において、郵政民営化に関連する諸法案を審査し、併せて郵政民営化に関する諸問題を調査するため、郵政民営化に関する特別委員会が賛成多数で設置された。特別委員長は、13日に選任された。

(施政方針演説と主な議論)

召集日、衆参両院本会議において、施政方針演説等政府4演説が行われた。施政方針演説において小泉内閣総理大臣は、郵政公社を民営化する法案を今国会に提出し成立を期すとした。このほか、災害対策と被災者支援、国民の安全と安心の確保、社会保障制度改革、行財政改革、国連安全保障理事会常任理事国入り、イラク人道復興支援、北朝鮮による日本人拉致問題などについて基本方針を述べた。政府4演説に対する代表質問は、1月24日、25日に衆議院、1月25日、26日に参議院でそれぞれ行われた。

今国会は、郵政民営化、社会保障制度改革、災害対策等が主に議論された。

(議案の審議概況)

今国会において、閣法は、介護保険法改正案、会社法案等76件が成立し、衆議院を通過した郵政民営化法案等6件（以下、郵政民営化関連6法案）は、参議院において否決され衆議院に返付されたが、そのまま成立に至らなかった。また、参議院において2件、衆議院において7件が未了となった。条約は、石綿使用安全条約等9件すべてが承認された。

衆法は、祝日法改正案、食育基本法案（ともに159回国会提出）、文字・活字文化振興法案等19件が成立し、衆議院において3件が否決され、37件が未了、2件が撤回された。

参法は、母体保護法改正案1件が成立し、会計検査院法改正案1件が衆議院において未了、8件が本院において未了となった。

また、スマトラ沖大地震支援決議、社会保障制度改革決議等4件の決議案が衆参両院において議決されたほか、参議院において政策評価制度見直し決議が、衆議院において終戦・被爆60周年決議が議決された。

(会期延長と衆議院解散)

6月16日、自民、公明両党幹事長から衆参両院議長に対し、議案の審議状況にかんがみ、会期を8月13日まで55日間延長するよう申し入れがあった。翌17日、衆議院本会議において55日間の会期延長が賛成多数で可決され、会期は8月13日までとなった。なお、参議院では会期延長の議決は行われなかった。

8月8日、参議院本会議において郵政民営化関連6法案が否決された。同法案の否決は内閣不信任であるとする小泉内閣総理大臣は同日、衆議院を解散し、第162回国会は閉会した。

(その他)

2月16日、気候変動枠組条約京都議定書が発効した。政府は、4月28日に「京都議定書目標達成計画」を閣議決定するとともに、地球温暖化防止及び省エネルギーに資するため、夏季において政府全体として軽装(ノーネクタイ・ノー上着)での執務を促すことを申し合わせた。

衆参両院においても京都議定書の発効を受け、本会議決議を行ったほか、地球温暖化防止対策等の観点から、夏季における院内の服装等に関する申し合わせを行った。

2 予算・決算

(1) 予算

召集日の1月21日、平成十六年度補正予算及び平成十七年度総予算が国会に提出され、谷垣財務大臣の財政演説が衆参両院の本会議において行われた。

(平成十六年度補正予算)

平成十六年度補正予算は、平成16年に発生した台風や新潟県中越地震等、災害対策を中心に編成されたものであり、1月28日の衆議院予算委員会及び本会議で全会一致で可決され、2月1日の参議院予算委員会及び本会議で全会一致で可決・成立した。

なお、参議院において予算が全会一致で可決されたのは、10年ぶりのことである。

(平成十七年度総予算)

平成十七年度総予算は、「改革と展望-2004」に掲げられた2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、歳出構造を抜本的に見直すことを目標に編成されたものである。一般会計の予算規模は82兆1,829億円、前年度当初比0.1%の増加であるが、政策的経費である一般歳出は47兆2,829億円と前年度当初比で0.7%の減少となった。一方歳入面では、18年度(予定)の所得税から住民税への税源移譲等の税制改正を展望しつつ、定率減税を縮小するとともに、住宅税制、金融・証券税制、国際課税、中小企業関係税制等の見直しが行われることになった。最近の景気回復も

あいまって、17年度の一般会計の税収は、前年度当初比5.4%増の44兆70億円となり、4年ぶりに前年度よりも増加することになった。

衆議院予算委員会では、1月28日に提案理由説明を聴き、質疑を2月2日から開始した。3月2日、平成十七年度総予算は委員会及び本会議においてそれぞれ賛成多数で可決され、参議院に送付された。

参議院予算委員会では、2月1日、予算委員会において趣旨説明を聴いた。3月3日、4日に小泉内閣総理大臣ほか全閣僚が出席して基本的質疑を行い、以後、一般質疑を重ねた。この間、17日には外交防衛等に関する集中審議を、22日には証券・金融・規制緩和についての参考人質疑及び集中審議を行った。翌23日には政治・政治資金に関する集中審議を行った。公聴会は15日に開かれ、委嘱審査が18日、22日の両日行われた。

3月23日、小泉内閣総理大臣ほか全閣僚が出席して締めくくり質疑を行った後、平成十七年度総予算は賛成多数で可決され、同日の本会議において賛成多数で可決・成立した。

（２）平成十五年度決算等の審査

平成十五年度決算外2件は、決算の早期審査のための具体策についての参議院改革協議会の報告（平成15年1月）等、決算の早期国会提出に関する要求を受けて、平成16年11月19日（第161回国会）に提出された。参議院決算委員会では、第161回国会に審査を開始し、今国会も引き続き審査を行った。

今国会においては、2月10日及び15日の両日、会計検査院の機能強化について、22日に政府開発援助についてそれぞれ参考人及び政府に対し質疑を行った。3月1日には社会保険庁等の業務執行の効率性について政府に対し質疑を行った。

その後、6回にわたり省庁別審査を進め、5月16日に締めくくり総括的質疑、6月7日には小泉内閣総理大臣ほか全閣僚が出席して締めくくり総括質疑を行った。同日、適切な措置と結果の報告を各省庁に求める36項目の平成十五年度決算審査措置要求決議を行い、平成十五年度決算外2件については賛成多数で是認すべきものと議決した後、内閣に対する警告を全会一致をもって議決した。また、国会法第105条に基づき、会計検査院に対して9項目の検査要請を参議院決算委員会としては初めて行った。

6月8日の本会議において平成十五年度決算外2件は賛成多数で是認され、内閣に対する警告は全会一致で議決された。これで3年連続して常会会期内に決算審議を終了した。

また、参議院決算委員会は、国等の締結する契約の多様化を踏まえた検査対象の拡大、会計検査の円滑な実施の担保等のため、会計検査院法一部改正案を提出した。同法案は、8月3日の参議院本会議で可決されたが、衆議院の解散に伴い、衆議院において未了となった。

3 法律案

(1) 郵政民営化関連6法案

郵政民営化は小泉内閣総理大臣の長年の主張であり、平成15年9月の自民党総裁選においても、平成17年に改革法案を提出することを公約とし、再選されていた。平成16年9月には「郵政民営化の基本方針」を閣議決定し、今国会の施政方針演説では、日本郵政公社を民営化する法案を今国会に提出し成立を期すとした。

その後、政府と与党との間で法案作成作業が続けられ、平成17年4月27日、日本郵政公社を持株会社の下に4分社化することなどを内容とする郵政民営化関連6法案（正式な議案名は「Ⅱ 議案の審議経過」参照）が国会に提出された。

衆議院では、5月20日の本会議において郵政民営化に関する特別委員会が設置されたが、特別委員会設置に反対する民主、社民両会派は、同日の本会議を欠席し、5月31日まで衆参すべての審議を欠席した。

その間、5月26日には衆議院本会議において郵政民営化関連6法案の趣旨説明・質疑を行った。郵政特別委員会は、23日に特別委員長を選任し、26日に趣旨説明を、翌27日、30日、31日に質疑を行った。民主、社民両会派は、その後の国会正常化の合意を受けて、6月1日から委員会に出席した。

委員会では、その後、政府質疑、参考人質疑を行うほか、6月28日には北海道札幌市、新潟県上越市及び佐賀県唐津市において地方公聴会を開催した。

委員会審査は進んでいたが、郵政民営化法案に対する自民党内の反発も根強く、法案は否決されかねない状況にあった。そのため、自民党執行部は修正協議に乗り出し、6月28日、4法案について一部を修正すること等を決定した。

6月29日、郵政特別委員会に自民、公明両会派共同で郵政民営化法案外3法案に対する修正案が提出された。翌30日、修正案について趣旨説明を聴取し、7月1日、小泉内閣総理大臣が出席して質疑を行った。4日、参考人質疑及び小泉内閣総理大臣が出席して質疑を行った後、郵政民営化法案外3法案は、賛成多数で修正議決され、郵便事業株式会社法案外1法案は、賛成多数で原案どおり可決された。

翌5日、衆議院本会議において記名投票による採決を行った結果、郵政民営化関連6法案は賛成多数で委員長報告のとおり議決された。なお、この時、一部の自民党議員が退席や反対をしたため、賛否は5票差であった。

参議院では、7月11日の本会議において、郵政民営化に関連する諸法案を審査し、併せて郵政民営化に関する諸問題を調査するため、郵政民営化に関する特別委員会が賛成多数で設置された。次いで13日の本会議において郵政民営化関連6法案の趣旨説明・質疑を行った。

郵政特別委員会では、7月14日に趣旨説明を行い、15日に小泉内閣総理大臣が出席して総括質疑を行った。その後も質疑を重ね、8月2日には小泉内閣総理大臣が出席

して質疑を行った。また、3日には金融を中心とした郵政事業について、4日には郵便事業を中心とした郵政事業について集中審議を行った。さらに、7月26日、29日の両日に参考人質疑を、7月27日には東京中央郵便局等の現地調査を行い、翌28日には京都府京都市及び岩手県盛岡市において地方公聴会を開催した。

8月5日、小泉内閣総理大臣が出席して締めくくり総括質疑を行った後、郵政民営化関連6法案は賛成多数でそれぞれ可決された。なお、6法案に対する附帯決議がなされた。

8月8日、参議院本会議において記名投票による採決を行ったところ、自民から反対や棄権をする議員が相次ぎ、賛成108、反対125で否決された。6法案は、同日、衆議院に返付されたが、衆議院が解散され成立に至らなかった。

なお、参議院に送付された閣法が否決され、廃案となったのはこれで3例目となった。昭和26年(1951年)以来54年ぶりのことである。

(2) 介護保険法改正案

平成9年に成立し、平成12年4月に施行された介護保険法の附則には、施行後5年を目途として制度全般の見直しを行う旨が規定されていた。

政府は、平成15年から見直し作業を本格的に進め、平成17年2月8日、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し等を内容とする介護保険法改正案を国会に提出した。

衆議院では、3月22日、本会議で趣旨説明・質疑を行い、25日から厚生労働委員会において審査が始まった。4月27日、改正法施行後3年を目途として介護予防の在り方等について再検討を行うこと等を内容とする修正案が自民、民主、公明の3会派共同で提出され、同日、賛成多数で修正議決された。5月10日の本会議においても委員長報告のとおり修正議決され、参議院に送付された。

参議院では、5月11日、本会議において趣旨説明・質疑を行い、翌12日から厚生労働委員会で審査が始まった。2回の参考人質疑を含む7回の審査を経て、6月16日、改正案は賛成多数で可決された。6月22日、同法案は参議院本会議において賛成多数で可決・成立した。

なお、衆参両院の厚生労働委員会において、附帯決議がなされた。特に参議院における附帯決議は、24項目にわたった。

(3) 障害者自立支援法案

我が国の障害者福祉は、身体障害、知的障害、精神障害とそれぞれの分野で独自に施策が拡充されてきた。

政府は、こうした障害種別等によって福祉サービスや公費負担医療の利用の仕組みや内容が異なる制度を一元化し、制度をより安定的かつ効率的なものとするため、2

月10日、自立支援給付の創設等を内容とする障害者自立支援法案を国会に提出した。

衆議院では、4月26日、本会議で趣旨説明・質疑を行い、27日から厚生労働委員会において審査が始まった。7月8日、目的規定における基本的理念の明確化及び自立支援医療に関する規定の施行期日の延期等を内容とする修正案が自民、公明の両会派共同で提出され、原案と一括して審査された後、13日、賛成多数で修正議決された。15日の本会議においても委員長報告のとおり修正議決され、参議院に送付された。

参議院では、7月22日、本会議において趣旨説明・質疑を行い、26日から厚生労働委員会において審査を行っていたが、衆議院の解散に伴い、未了となった。

4 調査会等

(1) 調査会

第161回国会の冒頭、平成16年10月に設置された国際問題、経済・産業・雇用及び少子高齢社会の各調査会は、初年度における調査結果をそれぞれ以下の表のとおり中間報告として取りまとめた。

調査会名	報告書のテーマ	提出日	本会議における報告日
国際問題に関する調査会	多極化時代における新たな日本外交	17. 7. 20	17. 7. 22
経済・産業・雇用に関する調査会	成熟社会における経済活性化と多様化する雇用への対応	17. 6. 13	17. 6. 15
少子高齢社会に関する調査会	少子高齢社会への対応の在り方について	17. 7. 8	17. 7. 11

(2) 憲法調査会

(二院制と参議院の在り方に関する小委員会調査報告書)

参議院憲法調査会の下に設置された「二院制と参議院の在り方に関する小委員会」は、二院制と参議院の在り方に関する件について意見の交換を行い、3月9日、約1年間に及ぶ議論の結果として、憲法調査会長に調査報告書を提出することを賛成多数で議決した。同日の憲法調査会では、小委員長から報告を聴いた後、報告書を踏まえて意見交換を行った。

小委員会報告は、二院制の堅持、参議院改革の必要性及び選挙制度設計の重要性、直接選挙制維持等を一致した意見とした。また、参議院が独自性を発揮すべき分野として長期的・基本的政策課題、決算、行政監視・政策評価などを挙げるとともに、両院不一致の場合の再議決要件の緩和には慎重な姿勢を示した。

(日本国憲法に関する調査報告書)

平成12年1月20日に設置された衆参の憲法調査会は、5年を目途として、日本国憲法について広範かつ総合的に調査を行ってきたが、最終年に当たる今国会、それぞれ最終報告書を提出した。

参議院憲法調査会は、今国会においては、「統治システムとその相互関係」について意見交換を行ったほか、報告書のまとめに先立ち公聴会を開催し、今後の日本と憲法について8人の公述人から意見を聴き、質疑を行った。また、日本国憲法について3回にわたり締めくくり自由討議を行った。

4月20日、憲法調査会は「日本国憲法に関する調査報告書」を賛成多数で議決し、扇参議院議長に提出した。

報告書では、三大基本原則（国民主権、基本的人権の尊重、平和主義）の維持、二院制と参議院の在り方等33項目について共通又はおおむね共通の認識が得られたとするとともに、プライバシー権、環境権等新しい人権を憲法上明記すること等6項目をすう勢の意見（自民、民主、公明の3党がおおむね一致した意見）とした。また、意見が分かれた主なものとして、憲法前文に書かれるべき理念・内容、憲法第9条第2項改正の可否等20項目を挙げた。

4月27日の参議院本会議において、関谷憲法調査会会長から同報告書についての報告がなされた。

なお、衆議院憲法調査会は4月15日に最終報告書を河野衆議院議長に提出した。

5 その他国政調査等

(1) 国家基本政策委員会合同審査会（党首討論）

今国会においては、2月23日、4月6日、4月20日の3回開かれ、社会保障制度改革、外交問題、郵政民営化等について岡田民主党代表と小泉内閣総理大臣との間で討議が行われた。

(2) 年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議

平成16年5月（第159回国会）に自民、民主、公明の3党で行った「年金制度改革に関する3党合意」に基づき、与野党は、社会保障制度について議論するための枠組作りに向けた協議を続けてきた。その結果、自民、民主、公明、共産、社民の5党は、平成17年3月25日の幹事長・書記長会談において「両院合同会議」の設置について確認し、28日、衆参両院議長に対し申入れを行った。

4月1日、衆参両院本会議において「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する決議」が行われ、これに基づき、「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議」が設置された。会議は公開とし、同年秋までに改革の方向付けを行い骨格の成案を得ることを目指すとされた。

両院合同会議の初会合は4月8日に行われ、与謝野衆議院議員が会長に選出された。その後、各党による意見表明や自由討議など、今国会中8回開催された。

（３）北朝鮮による日本人拉致問題

平成16年12月8日、政府は、同年11月に開催された日朝実務者協議において北朝鮮側が提出した日本人拉致被害者の遺骨について、別人のものであるとの鑑定結果を発表した。

参議院拉致問題特別委員会は、第161回国会閉会中の12月14日、北朝鮮による拉致問題等に関する件について村田国家公安委員会委員長及び細田内閣官房長官から説明を聴いた後、質疑を行い、「北朝鮮による日本人拉致問題の解決促進に関する決議」を行った。同様の決議は、12月10日の衆議院拉致問題特別委員会においてもなされた。また、12月16日及び17日の両日には、北朝鮮による拉致問題等に関する実情調査のため新潟県に委員を派遣した。

今国会において拉致問題特別委員会は、平成17年6月10日、北朝鮮による拉致問題等に関しての対策樹立に関する件について拉致被害者の家族らを参考人として招致し、意見を聴いた後、質疑を行った。

（４）自衛隊イラク派遣と邦人行方不明事件

平成16年12月9日、政府は「イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置に関する基本計画」の変更を閣議決定し、イラクへの自衛隊派遣期間を平成17年12月14日まで1年間延長した。これを受け参議院イラク・事態特別委員会は、第161回国会閉会中の平成16年12月13日、同基本計画の変更に関する件について細田内閣官房長官から報告を聴いた後、質疑を行った。

今国会においてイラク・事態特別委員会は、4月15日、イラク人道復興支援特措法に基づく自衛隊の部隊の活動状況及び最近のイラク情勢等に関する件について大野防衛庁長官及び町村外務大臣から報告を聴いた。

5月8日、イラクで勤務していた邦人が武装勢力に襲撃され、拘束された。5月11日、イラク・事態特別委員会は、イラクにおける邦人行方不明事件に関する件について町村外務大臣から報告を聴いた後、同件並びにイラク人道復興支援特措法に基づく自衛隊の部隊の活動状況及び最近のイラク情勢等について質疑を行った。

（５）スマトラ沖大地震・大津波被害

平成16年12月26日、スマトラ沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震が発生し、津波が沿岸諸国を襲った。津波は周辺諸国に甚大な被害をもたらし、犠牲者は20万人を超えた。我が国は、緊急支援を表明するとともに、被災地に自衛隊及び国際緊急援助隊を派遣した。

衆参両院は、第162回国会召集日の1月21日、本会議において犠牲者の冥福を祈り、黙禱を捧げるとともに、スマトラ沖大地震支援決議を行った。また、全議員から集めた義援金を国連難民高等弁務官事務所に手交した。

(6) 福岡県西方沖地震

3月20日、福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生し、玄海島など福岡市内を中心として甚大な被害が生じた。

参議院災害対策特別委員会は、3月25日、村田内閣府特命担当大臣から報告を聴くとともに、質疑を行った。また、4月25日、福岡県西方沖地震による被害状況及び復旧状況等の実情調査のため福岡県に委員を派遣し、5月13日、同地震の復旧対策に関する件等について質疑を行った。

(7) JR西日本福知山線脱線事故

4月25日、JR西日本福知山線において列車脱線事故が発生し、100名以上が亡くなる大惨事となった。参議院では、翌26日、国土交通委員会において北側国土交通大臣から報告を聴いた。4月27日には、本会議において犠牲者の冥福を祈り、黙禱を捧げるとともに、同事故について北側国土交通大臣から報告を聴き、質疑を行った。

その後、国土交通委員会では、5月10日、北側国土交通大臣から再度報告を聴き、5月16日、現地の視察を行った。また、翌17日には垣内剛JR西日本代表取締役社長等を参考人として招致し、説明を聴くとともに北側国土交通大臣、垣内参考人等に対し質疑を行った。

6 参議院改革の動き等

参議院改革協議会（平成16年12月1日設置）は、今国会、2回協議会を開会した。また、選挙制度及び議員年金については、それぞれ専門委員会において調査検討が進められた。

(決算審査の充実)

6月8日、参議院改革協議会において、本協議会の検討項目について各会派から提案があった。特に国会法第105条の活用や警告決議の充実、決算審査の内容を予算編成に確実に反映させる仕組みやフォローアップの体制整備、必要な会計検査院法の改正など、決算審査の充実に向けた提案が各会派からなされたため、その具体的な方策については、決算委員会で検討の上、再度協議することとなった。

これを踏まえ決算委員会は、参議院改革協議会の了承を得て、国等の締結する契約の多様化を踏まえた検査対象の拡大、会計検査の円滑な実施の担保等を図るため、会計検査院法一部改正案を提出した。同法案は、8月3日の本会議で可決されたが、衆

議院の解散に伴い、衆議院において未了となった。

（参議院改革協議会専門委員会（選挙制度））

第161回国会の参議院改革協議会では、協議会の下に専門委員会を設置することが合意されていた。2月9日、参議院改革協議会において、専門委員会の構成について報告があり、今後参議院改革協議会専門委員会（選挙制度）において参議院議員選挙の定数較差問題についての検討が進められることとなった。

専門委員会の初会合は2月24日に開かれた。今国会においては、7回開会され、選挙区の定数の増減について行ったシミュレーションをもとに、定数較差是正等について委員間の意見交換などを行った。7月25日の委員会においては、専門委員会報告骨子案が提示され意見交換が行われたが、当日の議論を踏まえた骨子案を改めて次期国会に提示し、参議院改革協議会への報告を目指すこととした。

（参議院改革協議会専門委員会（議員年金））

1月20日、国会議員の互助年金等に関する調査会（平成16年6月設置）は、18回にわたる協議の結果として、扇参議院議長及び河野衆議院議長に答申を提出した。答申においては、現行の国会議員互助年金法を廃止し、大幅な負担増・給付減により国庫負担率を原則として50%程度とする新しい議員年金制度を提案した。

これを受けて2月9日の参議院改革協議会において、議員年金について調査検討するための専門委員会の設置について提案がなされ、新たに参議院改革協議会専門委員会（議員年金）が設置されることとなり、3月16日、初会合が開かれた。今国会においては、2回開会され、各会派から互助年金に関する検討状況の報告などがなされた。

なお、衆議院においては議会制度協議会において検討がなされた。